

1 策定趣旨

現代の子供たちは、技術革新やグローバル化が日々進展し、社会の構造や仕組が急激に変化する時代を生きています。新興感染症や台風・集中豪雨等の自然災害など、これまで経験したことがない事態が起こる予測困難な時代でもあります。

こうした社会の変化に柔軟に対応できる力を育てていく必要がありますが、子供を取り巻く環境は、家庭の教育力に格差が生じ、地域の教育力が低下するなど、昔とは大きく変化しています。学校教育に求められる役割が増大していますが、対応する体制や仕組は不十分で、学校現場は余裕がありません。

そのような中、新型コロナウイルス感染症を背景に、GIGAスクール構想の一人一台端末の整備が前倒して実現し、35人学級実現に向けた法改正が行われるなど、学校教育が大きく変わろうとしています。

本計画は、教育の転換期をむかえた今、吹田の子供たちに個別最適化された質の高い教育を提供するための考え方及び施策の方向性を示すとともに、今後、実施する施策の進行管理を行うため策定するものです。

2 計画の位置づけ

「第2期教育振興基本計画 吹田市教育ビジョン」を上位計画とし、同計画策定後(令和2年度(2020年度)以降)の状況を踏まえた実行計画です。

3 計画期間

令和4年度(2022年度)から令和8年度(2026年度)までの5年間

4 学校と学校を取り巻く状況

- 社会** 変化が激しく予測困難な時代に対応できる力を育てる教育の要請
- 家庭** 家庭の教育力に格差
- 地域** 地域による教育の難しさ

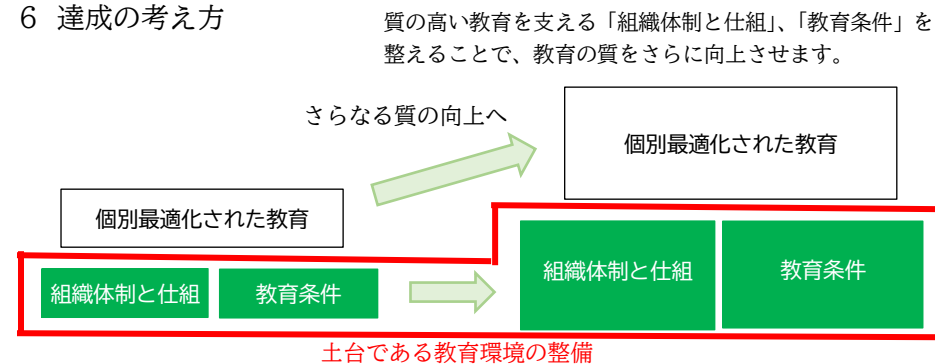
学校

- ・子供と子供を取り巻く課題の複雑化、困難化
- ・教育支援を必要とする子供の増加
- ・ICT教育等新たな分野の授業研究
- ・新型コロナウイルス感染症への対応
- ・組織体制の構造的な脆弱性
- ・経験年数の浅い教職員の増加
- ・教員採用倍率の低下、教員不足
- ・教員の多忙化、長時間勤務

5 目指すゴール

吹田のすべての子供たちに、それぞれの子供に応じた質の高い教育を提供し、自らの頭で考え、様々な人と協働しながら未来を切り拓いていく力を育成します。

6 達成の考え方



7 施策の方向性

※施策案は、実施計画・予算査定を経て決定します。

方向性1 持続可能な組織体制と仕組の構築

柱	施策例
<ol style="list-style-type: none"> 熱意と能力のある教職員の確保 教職員の学びと育ちを支援する体制の整備 教職員が本来業務に集中できる働きやすい環境の整備 児童生徒へのきめ細やかな対応を可能とする組織体制の構築 教職員がやりがいを感じる学校 	<ol style="list-style-type: none"> 教職員の人事権移譲 質の高い研修、独自の育成システム 教職員の働き方改革(専門スタッフの活用、教職員配置の工夫、小学校給食費の公会計化・学校徴収金の一括徴収) 学校・地域の実態に基づいた特色ある学校運営

方向性2 教育条件の整備

柱	施策例
<ol style="list-style-type: none"> 安心・安全な学習環境の整備 学習に必要な設備の整備 児童生徒の平等な教育機会の確保 	<ol style="list-style-type: none"> 校舎等の大規模改造、屋内運動場の空調設備整備 ICT環境、学校給食等整備 学校規模適正化 教育的ニーズに基づいた支援教育・通級指導の充実

方向性1 持続可能な組織体制と仕組の構築

柱	施策等	目標実施年（実施した期間）
1 熱意と能力のある教職員の確保	教職員の人事権移譲	
2 教職員の学びと育ちを支援する体制の整備	質の高い研修、独自の育成システムの構築	令和2年(2020年)4月～
	教職員研修の核となる新教育センター設置	令和6年度(2024年度)
3 教職員が本来業務に集中できる働きやすい環境の整備 児童生徒へのきめ細やかな対応を可能とする組織体制の構築	小学校給食費の公会計化・学校徴収金の一括徴収	令和5年(2023年)4月～
	学校教育情報通信ネットワークの再構築	令和5年(2023年)4月～
	専門スタッフのさらなる活用の検討	令和4年(2022年)4月～
4 教職員がやりがいを感じる学校	個性を生かした特色ある学校づくりの支援	平成30年度(2018年度)～
	質の高い研修、独自の育成システムの構築【再掲】	令和2年(2020年)4月
	小学校給食費の公会計化・学校徴収金の一括徴収【再掲】	令和5年(2023年)4月
	学校教育情報通信ネットワークの再構築【再掲】	令和5年(2023年)4月
	専門スタッフのさらなる活用の検討【再掲】	令和4年(2022年)4月～

今後検討していく事項

- ・スクールソーシャルワーカー（SSW）、スクールカウンセラー（SC）の拡充
- ・通級指導教室の拡充
- ・教職員のさらなる働き方改革、働く環境の改善

方向性2 教育条件の整備

柱	施策等	目標実施年（実施した期間）
1 安心・安全な学習環境の整備	屋内運動場の空調設備整備	令和7年度(2025年度)
	普通教室の空調設備整備 特別教室の空調設備整備	平成22年度(2010年度)～平成28年度(2016年度) 令和2年度(2020年度)～令和3年度(2021年度)
	校舎の大規模改造工事 屋内運動場の大規模改造工事	平成28年度(2016年度)～令和7年度(2025年度) 平成28年度(2016年度)～令和6年度(2024年度)
	トイレの改修工事（一部）	平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度)
	校舎の耐震化	平成21年度(2009年度)～平成27年度(2015年度)
2 学習に必要な設備の整備	I C T環境の整備 一人一台のパソコン・タブレットを整備 双方向通信環境整備 I C Tサポーター配置 オンライン授業関連物品整備	令和3年(2021年)1月 令和3年(2021年)1月 令和3年(2021年)6月 令和4年(2022年)3月
	中学校給食全員喫食化	令和8年度(2026年度)
3 児童生徒の平等な教育機会の確保	学校規模適正化	令和6年(2024年)4月～

今後実施または検討していく施策等を、黄緑色 で表示しています。